

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第4項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成29年8月10日

【四半期会計期間】 第24期第3四半期（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）

【会社名】 株式会社J Pホールディングス

【英訳名】 JP-HOLDINGS, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 荻田和宏

【本店の所在の場所】 名古屋市東区葵三丁目15番31号

【電話番号】 052(933)5419(代表)

【事務連絡者氏名】 管理部長 松宮美佳

【最寄りの連絡場所】 名古屋市東区葵三丁目15番31号

【電話番号】 052(933)5419(代表)

【事務連絡者氏名】 管理部長 松宮美佳

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

平成28年2月12日に提出いたしました第24期第3四半期（自平成27年10月1日 至平成27年12月31日）四半期報告書の記載事項の一部に誤りがありましたので、これを訂正するため四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

(1) 業績の状況

(2) 財政状態の分析

第4 経理の状況

2. 監査証明について

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

注記事項

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(1株当たり情報)

3 【訂正箇所】

訂正箇所は___を付して表示しております。

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(訂正前)

回次	第23期 第3四半期 連結累計期間	第24期 第3四半期 連結累計期間	第23期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	13,231,329	15,049,033	17,868,076
経常利益 (千円)	1,197,587	1,136,480	1,636,131
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	753,875	697,636	1,003,631
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	815,161	651,700	972,241
純資産額 (千円)	5,616,926	6,091,886	5,774,006
総資産額 (千円)	18,856,331	19,166,864	19,115,401
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	9.03	8.36	12.03
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	29.8	31.8	30.2

回次	第23期 第3四半期 連結会計期間	第24期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	4.37	3.34

(訂正後)

回次	第23期 第3四半期 連結累計期間	第24期 第3四半期 連結累計期間	第23期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	13,231,329	15,049,033	17,868,076
経常利益 (千円)	1,131,259	1,056,305	1,550,507
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	704,083	667,951	904,404
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	765,369	622,014	873,015
純資産額 (千円)	5,499,289	5,895,128	5,606,934
総資産額 (千円)	18,688,807	19,017,588	18,882,363
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	8.44	8.00	10.84
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	29.4	31.0	29.7

回次	第23期 第3四半期 連結会計期間	第24期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	4.20	3.24

第2 【事業の状況】

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

(訂正前)

以上より、当第3四半期連結累計期間における連結売上高は15,049百万円（前年同期比13.7%増）となり、営業利益は1,064百万円（同4.8%減）、経常利益は1,136百万円（同5.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は697百万円（同7.5%減）となりました。

(訂正後)

以上より、当第3四半期連結累計期間における連結売上高は15,049百万円（前年同期比13.7%増）となり、営業利益は984百万円（同6.4%減）、経常利益は1,056百万円（同6.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は667百万円（同5.1%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

(訂正前)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は19,166百万円（前期末比51百万円増）となりました。

流動資産は6,008百万円（同159百万円増）となりましたが、これは、主に現金及び預金が2,161百万円増加した一方で、有価証券が1,840百万円、未収入金が211百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は13,158百万円（同107百万円減）となっております。これは、主に建物及び構築物が1,119百万円、土地が225百万円、投資有価証券が216百万円増加した一方で、建設仮勘定が1,736百万円減少したこと等によるものであります。

また、負債合計は13,074百万円（同266百万円減）となりました。

流動負債は6,575百万円（同344百万円増）となりましたが、これは、主に短期借入金が1,100百万円、前受金が542百万円増加した一方で、未払金が907百万円、未払法人税等が297百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は6,499百万円（同610百万円減）となっておりますが、これは、主に長期借入金が612百万円減少したことが要因であります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は6,091百万円（同317百万円増）となっております。これは、主に利益剰余金が363百万円増加したためであります。

(訂正後)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は19,017百万円（前期末比135百万円増）となりました。

流動資産は5,837百万円（同206百万円増）となりましたが、これは、主に現金及び預金が2,161百万円増加した一方で、有価証券が1,840百万円、未収入金が211百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は13,179百万円（同71百万円減）となっております。これは、主に建物及び構築物が1,126百万円、土地が225百万円、投資有価証券が216百万円増加した一方で、建設仮勘定が1,736百万円減少したこと等によるものであります。

また、負債合計は13,122百万円（同152百万円減）となりました。

流動負債は6,622百万円（同457百万円増）となりましたが、これは、主に短期借入金が1,100百万円、前受金が542百万円増加した一方で、未払金が905百万円、未払法人税等が225百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は6,499百万円（同610百万円減）となっておりますが、これは、主に長期借入金が612百万円減少したことが要因であります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は5,895百万円（同288百万円増）となっております。これは、主に利益剰余金が334百万円増加したためであります。

第4 【経理の状況】

2. 監査証明について

(訂正前)

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人東海会計社による四半期レビューを受けております。

(訂正後)

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人東海会計社による四半期レビューを受けております。

なお、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の四半期連結財務諸表について、監査法人東海会計社による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,329,340	3,490,449
受取手形及び売掛金	58,021	40,773
有価証券	1,861,969	21,026
たな卸資産	142,306	32,977
繰延税金資産	169,628	323,447
未収入金	1,599,754	1,388,458
その他	689,407	712,248
貸倒引当金	1,232	1,156
流動資産合計	5,849,195	6,008,224
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 6,904,680	1 8,446,769
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,939,173	2,362,237
建物及び構築物(純額)	4,965,507	6,084,531
機械装置及び運搬具	3,714	9,148
減価償却累計額	3,640	3,894
機械装置及び運搬具(純額)	74	5,253
工具、器具及び備品	378,169	1 487,751
減価償却累計額及び減損損失累計額	217,839	268,529
工具、器具及び備品(純額)	160,330	219,222
土地	755,418	980,894
リース資産	19,115	-
減価償却累計額及び減損損失累計額	18,328	-
リース資産(純額)	787	-
建設仮勘定	2,261,132	524,374
有形固定資産合計	8,143,249	7,814,276
無形固定資産		
その他	11,606	10,518
無形固定資産合計	11,606	10,518
投資その他の資産		
投資有価証券	102,016	318,666
長期貸付金	2,572,970	2,735,947
差入保証金	1,482,927	1,494,978
繰延税金資産	305,186	160,590
その他	664,194	640,598
貸倒引当金	15,944	16,936
投資その他の資産合計	5,111,350	5,333,846
固定資産合計	13,266,206	13,158,640
資産合計	19,115,401	19,166,864

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	209,859	121,642
短期借入金	-	1,100,000
1年内返済予定の長期借入金	2,912,655	2,883,587
未払金	1,245,552	337,762
前受金	537,400	1,079,797
未払法人税等	349,851	52,464
未払消費税等	70,719	53,687
繰延税金負債	111	-
賞与引当金	334,000	87,750
役員賞与引当金	55,000	-
資産除去債務	-	28,470
その他	515,768	829,931
流動負債合計	6,230,919	6,575,093
固定負債		
長期借入金	6,592,223	5,979,403
繰延税金負債	2,072	2,343
役員退職慰労引当金	61,140	-
退職給付に係る負債	314,299	357,211
資産除去債務	140,740	155,977
長期未払金	-	4,950
固定負債合計	7,110,475	6,499,885
負債合計	13,341,394	13,074,978
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	845,589	845,589
利益剰余金	3,936,990	4,300,806
自己株式	258	258
株主資本合計	5,782,322	6,146,138
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	779	48,266
退職給付に係る調整累計額	13,206	10,034
その他の包括利益累計額合計	12,427	58,300
非支配株主持分	4,111	4,048
純資産合計	5,774,006	6,091,886
負債純資産合計	19,115,401	19,166,864

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,329,340	3,490,449
受取手形及び売掛金	58,021	40,773
有価証券	1,861,969	21,026
たな卸資産	142,306	32,977
繰延税金資産	157,413	308,323
未収入金	1,599,754	1,388,458
その他	483,654	556,907
貸倒引当金	1,232	1,156
流動資産合計	5,631,227	5,837,759
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 6,904,680	1 8,446,769
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,992,828	2,408,292
建物及び構築物(純額)	4,911,851	6,038,477
機械装置及び運搬具	3,714	9,148
減価償却累計額	3,640	3,894
機械装置及び運搬具(純額)	74	5,253
工具、器具及び備品	378,169	1 487,751
減価償却累計額及び減損損失累計額	220,067	269,877
工具、器具及び備品(純額)	158,101	217,874
土地	755,418	980,894
リース資産	19,115	-
減価償却累計額及び減損損失累計額	18,328	-
リース資産(純額)	787	-
建設仮勘定	2,261,132	524,374
有形固定資産合計	8,087,365	7,766,873
無形固定資産		
その他	11,606	10,518
無形固定資産合計	11,606	10,518
投資その他の資産		
投資有価証券	102,016	318,666
長期貸付金	2,572,970	2,735,947
差入保証金	1,482,927	1,494,978
繰延税金資産	324,410	200,649
その他	685,783	669,130
貸倒引当金	15,944	16,936
投資その他の資産合計	5,152,164	5,402,437
固定資産合計	13,251,135	13,179,828
資産合計	18,882,363	19,017,588

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	209,859	121,642
短期借入金	-	1,100,000
1年内返済予定の長期借入金	2,912,655	2,883,587
未払金	1,251,854	346,570
前受金	537,400	1,079,797
未払法人税等	277,584	52,464
未払消費税等	70,719	92,361
繰延税金負債	111	-
賞与引当金	334,000	87,750
役員賞与引当金	55,000	-
資産除去債務	-	28,470
その他	515,768	829,931
流動負債合計	6,164,953	6,622,574
固定負債		
長期借入金	6,592,223	5,979,403
繰延税金負債	2,072	2,343
役員退職慰労引当金	61,140	-
退職給付に係る負債	314,299	357,211
資産除去債務	140,740	155,977
長期未払金	-	4,950
固定負債合計	7,110,475	6,499,885
負債合計	13,275,428	13,122,459
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	845,589	845,589
利益剰余金	3,769,918	4,104,048
自己株式	258	258
株主資本合計	5,615,250	5,949,380
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	779	48,266
退職給付に係る調整累計額	13,206	10,034
その他の包括利益累計額合計	12,427	58,300
非支配株主持分	4,111	4,048
純資産合計	5,606,934	5,895,128
負債純資産合計	18,882,363	19,017,588

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(訂正前)

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	13,231,329	15,049,033
売上原価	11,057,564	12,648,574
売上総利益	2,173,764	2,400,459
販売費及び一般管理費	1,056,106	1,336,084
営業利益	1,117,657	1,064,374
営業外収益		
受取利息	49,739	42,232
補助金収入	39,265	45,991
その他	21,830	12,302
営業外収益合計	110,835	100,526
営業外費用		
支払利息	30,887	27,551
その他	17	868
営業外費用合計	30,905	28,419
経常利益	1,197,587	1,136,480
特別損失		
固定資産除却損	-	1,596
園減損損失	-	22,152
東京支社減損損失	-	45,943
特別損失合計	-	69,693
税金等調整前四半期純利益	1,197,587	1,066,787
法人税、住民税及び事業税	426,254	356,781
法人税等調整額	17,521	12,432
法人税等合計	443,775	369,213
四半期純利益	753,812	697,574
非支配株主に帰属する四半期純損失()	62	62
親会社株主に帰属する四半期純利益	753,875	697,636

(訂正後)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	13,231,329	15,049,033
売上原価	11,111,625	12,709,731
売上総利益	2,119,703	2,339,302
販売費及び一般管理費	1,068,374	1,355,103
営業利益	1,051,329	984,198
営業外収益		
受取利息	49,739	42,232
補助金収入	39,265	45,991
その他	21,830	12,302
営業外収益合計	110,835	100,526
営業外費用		
支払利息	30,887	27,551
その他	17	868
営業外費用合計	30,905	28,419
経常利益	1,131,259	1,056,305
特別損失		
固定資産除却損	-	1,596
圏減損損失	-	19,899
東京支社減損損失	-	45,943
特別損失合計	-	67,440
税金等調整前四半期純利益	1,131,259	988,864
法人税、住民税及び事業税	401,813	326,470
法人税等調整額	25,425	5,494
法人税等合計	427,238	320,976
四半期純利益	704,020	667,888
非支配株主に帰属する四半期純損失()	62	62
親会社株主に帰属する四半期純利益	704,083	667,951

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(訂正前)

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	753,812	697,574
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	61,631	49,045
退職給付に係る調整額	282	3,171
その他の包括利益合計	61,349	45,873
四半期包括利益	815,161	651,700
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	815,224	651,763
非支配株主に係る四半期包括利益	62	62

(訂正後)

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	704,020	667,888
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	61,631	49,045
退職給付に係る調整額	282	3,171
その他の包括利益合計	61,349	45,873
四半期包括利益	765,369	622,014
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	765,432	622,077
非支配株主に係る四半期包括利益	62	62

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(訂正前)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
減価償却費	361,300千円	518,188千円
のれんの償却額	2,176 "	

(訂正後)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
減価償却費	361,300千円	511,959千円
のれんの償却額	2,176 "	

(1株当たり情報)

(訂正前)

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	9円03銭	8円36銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	753,875	697,636
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	753,875	697,636
普通株式の期中平均株式数(株)	83,455,294	83,455,294

(訂正後)

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	8円44銭	8円00銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	704,083	667,951
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	704,083	667,951
普通株式の期中平均株式数(株)	83,455,294	83,455,294

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月10日

株式会社J Pホールディングス
取締役会 御中

監査法人東海会計社

代表社員
業務執行社員 公認会計士 塚本 憲 司 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 大島 幸 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社J Pホールディングスの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る訂正後の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社J Pホールディングス及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績の状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期連結財務諸表に対して平成28年2月12日に四半期レビュー報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。